

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民の問題であるという意識を人権問題解決の自主的な行動に結びつけるために、市民や事業者等社会の構成員それぞれが取組を進めることができるよう支援を行う。		
担当局・部室	文化市民局・市民生活部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

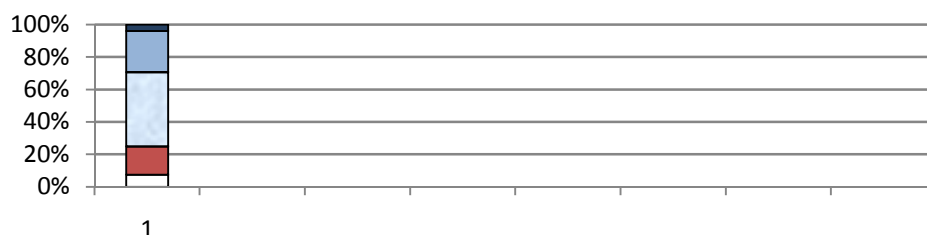
1 客観指標評価

指標名		年度	年度	23年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	-	-	16	15	25	60.0%	c	1.00
2	企業啓発事業の利用者の割合(%)	-	-	10.8	11.9	11.3	105.3%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
				客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		23年度回答					有効回答者数	評価
		そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	21 3.9%	137 25.4%	247 45.7%	94 17.4%	41 7.6%	540	c
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						c



- そう思う
- どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	b	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c	
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため。						年度 -
(原因分析) ・客観指標において、人権上の各重要課題担当課等との連携により、企業にとって有効な講座の開催や自主的な研修を支援するサポート制度の利用に努めた結果、企業啓発事業の利用者の割合が目標値以上を達成した。 ・市民生活実感調査では、「人権」を尊重する習慣と行動の広がりに対して、4割を超える方が「どちらも言えない」と回答し、c評価となった。						年度 -

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		23年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		22年度 決算額	23年度 予算額		
1	情報提供に関する事務	8,388	8,433	良い	総合企画局
2	情報公開に関する事務	26,753	27,262	かなり良い	総合企画局
3	個人情報保護に関する事務	24,941	26,256	良い	総合企画局
4	人権啓発推進支援事業	8,754	17,184	普通	文化市民局
5	企業内人権啓発	25,999	26,946	かなり良い	文化市民局
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・市民・企業等が自主的に実施する啓発活動を支援する取組として、啓発活動補助金の交付、人権啓発サポート制度を充実するとともに、より一層の活用を図るため、その内容を随時発信する。その他、庁内及び庁外関係機関とも連携しながら、より効率的かつ効果的なイベントの実施や講座の開催など参加型の取組に努める。

・さらに、既存の取組について、多様な広報媒体の効果的な活用や、他機関との連携を図りながら、より一層の周知を図っていく。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進				
指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)					
担当課	人権文化推進課		連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2		
1 指標の説明						
人権啓発活動支援事業の利用件数等						
2 指標の意味						
市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：人権啓発活動支援事業（人権啓発活動補助金）の利用件数による 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 21年度	最新数値 22年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	16	15	1件減	25	過去（5年間）の交付件数の伸び率を基に算出。	60.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
人権啓発活動支援事業の利用件数が、 a：25件以上 b：19-24件 c：13-18件 d：7-12件 e：6件以下						
6 基準説明						
当該指標については、目標値（25件）をもとに、a～eの5段階に等分して設定した。						
7 評価結果						
						23
				-	-	C

指標名	企業啓発事業の利用者の割合（%）					
担当課	人権文化推進課		連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2		
1 指標の説明						
市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業（講座やサポート制度等）の利用者の割合						
2 指標の意味						
企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標						
3 算出方法・出典等						
出典：事業担当課調べ及び統計調査（経済センサス－基礎調査）						
4 数値						
	前回数値 21年度	最新数値 22年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	10.8	11.9	1.1ポイント増	11.3	平成32年度目標(15.6%)を達成するために当年度達成すべき数値	105.3%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：目標値以上 b：前年度目標値以上 c：前々年度目標値以上 d：当年度の3年前の目標値以上 e：当年度の3年前の目標値未満						
6 基準説明						
当該指標については、年度毎の目標値で基準を設定した。 当年度目標値=11.3% 前年度目標値=10.8% 前々年度目標値=10.4% 当年度の3年前の目標値=8.2%						
7 評価結果						
						23
				-	-	a